

一般社団法人コンピュータソフトウェア協会
平成29年度事業計画
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

I. 活動方針

政府は昨年6月に「日本再興戦略2016－第4次産業革命に向けて－」を閣議決定し、2020年までにGDP600兆円の目標に向けてその成長戦略をさらに加速すべく、9月に「未来投資会議」、その下にさらに「人材育成推進会議」を設置し、サービス産業の生産性向上やIT利活用の推進などに邁進しています。また、これと同じくして「働き方改革実現会議」を設置し、財界に対するベースアップ要求及び働き方の多様化を推進するとともに、消費の拡大を促し、我が国経済のさらなる成長に向けた好循環を実現しようとしています。

一般社団法人コンピュータソフトウェア協会は、こうした状況の中、「第4次産業革命の中核の一つはソフトウェアである」という認識のもと、そのソフトウェアを創る又はそれをもとに新たなサービスを開発する企業への支援及び働き方改革を通じた優秀な人材の育成や確保を軸に幅広い活動を展開していきます。

○ 平成29年度活動の重点事項

(1) ソフトウェア開発等を促進する新税制の創設

第4次産業革命の中核の一つであるソフトウェア等の開発を加速するため、昭和62年に創設されたプログラム準備金や平成15年に創設されたIT投資促進税制を参考にしつつ、政府に対して新たな税制優遇措置を要望し、その実現を目指す。

(2) 『CSAJ働き方改革宣言』の具体化

平成29年2月に公表した長時間労働の根絶や働き方の多様化を推進する『働き方改革宣言』の具体化（テレワークガイドラインの策定など）について「政策委員会」及びその下に設置された「働き方改革研究会」において検討し、同宣言の実現に向けた道筋をつける。

(3) プログラミング教育に対する取組みの推進

小学生部門の創設を念頭におきつつ、引き続き優れた才能を持った若者を発掘するため「U-22プログラミング・コンテスト2017」を実施するとともに、2020年から小学校において導入されるプログラミング教育に向けて、新たに設置した「プログラミング教育委員会」を通じて当協会として今後具体的な貢献のあり方について検討を進める。

(4) 第4次産業革命を担う人材育成の加速

平成28年11月に経済産業大臣に提出した要望書（『働き方改革』に関する政府への要望について）を受けて、専門実践教育訓練給付金において経済産業大臣認定制度が創設されることから、将来的に量質ともに不足が懸念される第4次産業革命を担う人材育成のため、IoT、ビッグデータ、AI（人工知能）及びそれらを支えるセキュリティ分野を中心とした講座の開発を加速する。

(5) CSAJスタートアップ支援事業の一層の推進

世界を変える革新的なソフトウェアを生み出し、シリコンバレーのような「起業家が起業家を育てる」好循環を日本に創り出すことを目的として、昨年に引き続き「CSAJスタートアップ支援事業」を一層推進する。

(6) 他業種、他団体との連携・協力の推進

サービス産業をはじめ農業・漁業などの他業種でのIT利活用を推進し、エンターテインメント、デジタルコンテンツなどのマーケット視点における活動も強化する。また、一般社団法人日本IT団体連盟や独立行政法人情報処理推進機構（IPA）等の他団体と連携・協力し、政策提言やIT人材の育成等をさらに推進する。

なお、新入会員を増やすため、平成29年度も引き続き、既存会員の紹介の場合には入会金を免除するなどの入会促進キャンペーンを継続する。

II. 協会の会務（定時総会・理事会等の開催）

1. 定時総会、理事会等の開催

定時総会、総会懇親会、理事会を以下の通り開催する。

○定時総会の開催

平成29年6月14日(水)15:00～17:00 於：ホテルオークラ

○理事会の開催(年5回)

平成29年5月17日(水)、7月12日(水)、9月13日(水)、12月13日(水)、平成30年3月14日(水)

※必要に応じて書面審議を行う。

2. 各種交流会・懇親会の開催

人的交流及びビジネスチャンスの拡大を目的に、以下の交流会等を開催する。

○総会懇親会(平成29年6月14日(水)17:30～19:00) 於：ホテルオークラ

※定時総会終了後に開催

○賀詞交歓会(平成30年1月17日(水)17:00～18:30) 於：帝国ホテル

III. 委員会・研究会活動について

委員会は、業界または協会として行うべき活動と位置づけ、委員には、必要に応じて外部有識者等に委嘱し、ソフトウェア業界として発信すべき意見のとりまとめなどを行う。なお、協会が実施する事業活動に対する、事業性、公平性、継続性などを総合的に検討するために組織される委員会は、外部有識者等で組織し、事業ごとに別途設置する。

また、研究会は、各委員会の元に位置づけられるが、会員企業からの提案等により主査(会社)が中心となって参加会員企業が主体性をもって自由に活動でき、会員向けの情報発信や予算が発生する場合は、事務局がサポートする。

なお、新たな提案等による研究会の設置については、会員企業(事務局含む)が、活動計画・予算案を作成・申請し、予め理事会の承認を得ることが必要となる。

| 平成29年度 《委員会／研究会》 | 活動方針 | | |
|---------------------|---|--|--|
| | シンクタンク化の実現 | グローバル化の推進 | ビジネスチャンスを拡大 |
| 総務委員会 | 電子インボイス検討WG | | 関係省庁、関係団体や同友会等との情報交換 |
| 政策委員会 | 省庁への政策提言・情報交換 税制改正要望の検討 行政の政策等に係る情報収集・提供 IT政策勉強会開催 軽減税率対応(WG) | ODAにソフトウェア活用を含めるようにする PSQ認証製品を海外に向けて優先的に取り扱うように政府に提言する | 補助金、助成金の活用推進 日本IT連盟との活動連携 政府調達へのパッケージソフト利用拡大に向けた活動(RUSPを浸透させる) |
| 経営力向上研究会 | 経営層向け情報発信 | | 補助金、助成金の活用方法の提供 経営戦略、事業戦略等策定に係る情報提供 人材採用のための大学訪問/企業訪問 |
| 働き方改革研究会 | テレワーク、サテライトオフィスを活用した働き方の提言 | | 中小企業でのIT利活用によるテレワーク事例の収集 |
| 法務・知財委員会 | 個人情報保護法や消費者契約法等の法改正動向やIT業界に係る裁判事例などの情報収集・提供 法改正等に対する政府等への要望 | ソフトウェアを輸出する際の法制度の留意点・問題点等の洗い出し 個人情報や意匠等各国法制度による規制の考察と課題抽出 | 法改正等により起こり得るビジネスリスク(またはチャンス)に係る勉強会開催(座談会形式) 最新のIT技術等(AI、IoT、FinTech、etc.)における法解釈の考察・情報提供(座談会形式) |
| 人材委員会 | IT人材白書(パッケージ企業調査) ソフトベンダーのための人材育成の検討 各省庁との連携(助成金等の活用) | ITPEC推進 | 情報処理技術者試験、ITパスポート、情報処理安全確保支援士 |
| 人材育成研究会 | 第4次産業革命の担い手育成手法の検討 | グローバル人材育成施策について検討 | 国内シニア技術者の活用 IoT、AI、ロボット、セキュリティ人材育成研修の整備 |
| iCD研究会 | 協会としてiCDを率先して取り組む | | iCD活用企業認証制度の推進 |
| 健康経営推進研究会 | 健康経営への取り組み支援、団体・健保等への提案・提言 | | 会員企業の事例紹介(ソフト、教育PGM等) |
| プログラミング教育委員会 | プログラミング教育モデル校表彰制度 U-22プログラミング・コンテストとの連携 | | |

| 平成29年度 《委員会／研究会》 | 活動方針 | | |
|--------------------------------------|---|--|---|
| | シンクタンク化の実現 | グローバル化の推進 | ビジネスチャンス拡大 |
| 国際委員会 | 越境データに関する規制の影響整理および関係政府機関との情報交換 | 海外団体(政府機関、SW協会)との情報交換 情報発信等による海外進出企業への支援 進出成功事例の紹介 現地法人進出時のフォロー | JETROの活用(補助金の利用など) 他団体との共同WG(米国・中国と中国以外のASEANへのPR支援) |
| アジアビジネス研究会 | 販売ルートの調査研究 | アジア各国大使館とのパイプ作りと共同イベントの企画・開催 海外視察ツアーの企画・実施 日中ビジネスWG(中国展示会出展検討等) | アジア各国大使館とのパイプ作りと共同イベントの企画・開催 |
| 技術委員会 | 新技術に関する情報発信 技術系他団体との連携強化 テクニカルセミナーの開催 | 若手技術者海外研修 世界の技術者との交流 | 開発手法等に関する研修 |
| モバイルソリューション研究会 | UX/UIクリニック 他団体との連携強化 | 海外新技術情報の収集 | お試し開発環境の提供 |
| 人工知能(AI)研究会 | インターネットを通じて人工知能関係の情報収集、整理の上WEBで公表 | グローバルな人工知能関連動向の情報収集 | 人工知能関連ビジネスに関して調査し、事業化に関して検討、協業を模索 |
| IoT推進研究会 | 政府におけるIoT推進状況や民間での実例等の調査および研究 | | IoTに関するビジネスを調査し、事業化に関して検討、協業を模索 |
| セキュリティ委員会 | 会員企業のCSIRT担当者による情報共有コミュニティを実現するISAC構築 他団体等との連携 | エストニアとの連携 | サイバーセキュリティ人材育成(2020年まで) |
| 自治体セキュリティ強化支援研究会 | 地方自治体の対象としたセキュリティソリューションに関する情報配信 | | 地方自治体向けの各種セキュリティ・ソリューション導入・構築・運用管理のための助言、計画作成支援等 |
| データ消去証明推進研究会 | 適正なデータ消去に関する基準策定 | | データ消去サービスやプロダクトへの認証事業の構築 |
| ビジネス拡大委員会 | METIの政策「攻めのIT投資」の活用 | | 販売店関係団体等との協力強化 他団体との共催セミナー これから売り出したいソフトベンダーが集まったの施策の検討会 |
| ビジネスマッチング研究会 | | | 3団体共催ビジネスマッチング商談会 |
| 交流委員会 | | | 会員経営者層の交流促進(エグゼクティブセミナー、会長杯親睦会) 会員間の相互交流促進(会員交流会) 企業間のアライアンス推進(アライアンスビジネス交流会) |
| 契約検討委員会(情報システム取引者育成協議会) | | | モデル契約の普及 |
| U-22プログラミングコンテスト運営委員会 | | | U-22プログラミング・コンテスト |
| CEATEC JAPAN 関連委員会 | | | コンファレンス/展示によるアピール |
| スタートアップ支援関連委員会 | | | スタートアップ支援 (ファンド運営・GP等) |
| プライバシーマーク審査判定委員会 | | | プライバシーマークの付与適格性の審査、事故措置審議 |
| PSQ認証事業関連委員会 | ISO/IEC25051のJIS化 | PSQ国際相互承認 | ソフトウェア品質マークの活用による信頼性向上 |
| ソフトウェア品質向上研究会 | ISO/IEC25000シリーズの理解と普及 | | 製品品質の恒久的向上 |
| 関係団体等設立および事務局受託 | 社会保険システム連絡協議会 一般社団法人日本IT団体連盟 PC295国内審議委員会 | アジア等IT人材定着支援協議会 | 一般社団法人クラウド活用・地域ICT投資促進協議会 |
| その他 理事会・総会・成果報告会 事務局内活動 | ユーザ市場調査 | | 協会広報強化 |

1. 総務委員会

委員長：荻原 紀男（(株)豆蔵ホールディングス 代表取締役社長）

国の施策などを見据え、必要に応じて政策提言等の意見を各委員会・研究会等から求め提案する。また、会員拡大に向けた施策などを含む協会全体の運営に関わる基本問題等を討議するほか、必要に応じて以下の準備会、ワーキンググループ等を設置し、具体的な検討を行う。

●理事候補選定準備会

委員長：荻原 紀男（(株)豆蔵ホールディングス 代表取締役社長）

平成30年度の理事改選に伴い、理事・監事の選定方法や理事・監事の選定基準等の確認を行い、理事・監事候補者を選定し、総務委員会、理事会、総会へ推薦する。

※新規入会企業とCSAJ幹部との懇親会を年2回開催。

平成29年04月25日：平成28年10月～平成29年03月に入会した会員（準会員を除く）を対象

平成29年11月21日：平成29年04月～平成29年09月に入会した会員（準会員を除く）を対象

※関西圏会員懇親会を年1回開催（開催日、開催場所は調整中）。

2. 政策委員会

委員長：荻原 紀男（(株)豆蔵ホールディングス 代表取締役社長）

副委員長：水谷 学（ピー・シー・エー(株) 代表取締役社長）

コンピュータソフトウェア産業の健全な発展のための施策（例えばセキュリティ人材の育成策の検討など）として、各委員会から発信される政策提言活動を後押しするとともに、政府・関係省庁等との意見交換や政策提言を申し入れる場として、勉強会や検討会を開催する。

また、税制の課題を検討するにあたり、諸外国における税制の調査等を行う。

なお、軽減税率対応WGについては、消費税が2年半延期されたことに伴い、進展があるまで休会とする。

2-1. 経営力向上研究会

主査：松倉 泉（(株)Harness LLP 代表取締役）

- ・経営力の向上を目指して、各種支援（経営、事業の改革・改善など）活動を行う。
- ・経営力向上を目的としたセミナー（交流・親睦含む）や勉強会を企画・開催する。
- ・経営に役立つ情報交換のために、大学や企業訪問を行う。

2-2. 働き方改革研究会

主査：中村 憲司（(株)大和コンピューター 代表取締役社長）

- (1) 中小企業でのIT利活用によるテレワーク事例を収集し、テレワーク導入時の課題抽出、法律、人事労務、セキュリティなど分野別にガイドライン化を検討。
- (2) テレワーク、サテライトオフィスを活用した働き方の提言、実証実験を実施。（袋井市、和歌山県などの地域と共に）
- (3) 副業・兼業の自由化など検証と課題を整理し政府の働き方改革会議でテーマを中心に討議するなど提言が必要な場合は行う。

3. 法務・知財委員会

委員長：水谷 学（ピー・シー・エー(株) 代表取締役社長）

副委員長：平野 高志（ブレイクモア法律事務所 弁護士）

副委員長：杉本 淳一（(株)コスモ・コンピューティングシステム 代表取締役）

副委員長：杉原 佳堯（グーグル(合) 執行役員 公共政策・政府渉外担当）

コンピュータソフトウェア産業の健全な発展のため、以下3つの役割を担い、活動を行う。

- (1) 法改正に対する業界団体としての意見発信
- (2) 会員企業への法務関連情報提供（法改正・重要判例等）
- (3) 会員企業の法務力アップ（契約・訴訟等法務の基礎知識やトラブル予防・事後処理ノウハウの習得）のための講座企画

なお、新年度では、官民データ利活用法に伴う電子署名法の制定、AIの開発ガイドライン、経済産業省の情報銀行、総務省の情報貸し金庫などのテーマは注視する。

4. 人材委員会

委員長：山本 祥之（(株)インテリジェント ウェイブ 特別顧問）

副委員長：木田 徳彦（(株)インフォテック・サーブ 代表取締役）

国の施策を鑑み、次世代高度IT人材育成を主なテーマに、IT業界が求める人物像やその育成方法について、情報収集および意見交換を行う。また、経産省、(独)情報処理推進機構とIT人材に関する意見交換や協議会等に出席し取り組みについて情報発信する。多様な人材(女性、障がい者、高齢者、外国人等)が活躍できる創造的で魅力のある産業の実現を目指すための人材活用策の提言をしていくものである。

4-1. 人材育成研究会

主査：富田 伸一郎（(株)ウチダ人材開発センター 常務取締役）

第4次産業革命を実現する担い手として、IT業界が求める人材の育成に注力していく。多様化している技術動向を視野に入れ、必要な人物像やその育成方法について、情報収集および意見交換を行い、その成果を求めるワークショップの推進や産官学連携も視野に入れた活動を継続する。主に注目すべき技術（IoT、AI、ロボット、セキュリティ）を中心に人材育成手法や研修体系を整備、またグローバル人材、中高年IT人材の活用など働き方改革に合わせたキャリア教育も計画していく。また、iCD研究会とも連携し、会員に対してタスク、スキルを意識した人材育成計画を支援していく。

4-2. iCD（iコンピテンシ・ディクショナリ）研究会

主査：木田 徳彦（(株)インフォテック・サーブ 代表取締役）

IPA（独立行政法人情報処理推進機構）が提供し、企業の経営戦略などの目的に応じた人材育成に活用することができるiコンピテンシディクショナリ（以下、iCD）導入を手助けする「iCD活用ワークショップ」の実施、iCDを活用している企業の情報交換会である「iCDコミュニティ」、iCDの活用度を認証する「iCD活用認証」等、iCDの普及・導入のための様々な活動を行う。

4-3. 健康経営推進研究会（名称変更、旧名称：メンタルヘルス研究会）

主査：金成 葉子（(株)シー・シー・ダブル 代表取締役社長）

企業が従業員の健康管理を経営的視点で捉え、健康保持・増進に向けた活動を戦略的に実践する「健康経営」の考え方が広まっており、企業理念に基づき従業員への健康投資を行うことは、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織活性化をもたらし、結果的に業績向上や株価向上に繋がるものと期待されている。こうした流れを受け、当研究会では、この2年半の「メンタルヘルス研究会」活動の発展形として、健康経営のための「心と身体の健康づくり」に活動の幅を広げ、協会会員の取り組み支援施策を企画・実施するとともに、協会、健保、国への積極的な提案・提言を図る。（何れもダイバーシティ、メンタルヘルス関連を含んでいます。）

※ミャンマーIT人材育成事業研究会は、平成28年度の活動をもって終了。

5. 国際委員会

委員長：青野 慶久（サイボウズ(株) 代表取締役社長）

副委員長：豊田 崇克（ネクストウェア(株) 代表取締役社長）

海外展開をする会員企業のフォローを目的に、EU他の越境データに関する規制の影響整理と関係政府機関との情報交換を図ると共に、海外団体（政府機関、ソフトウェア協会）との情報交換、アウトバウンドの情報発信を行う。また、アジアビジネス研究会（日中ビジネスワーキング含む）からの活動報告を受け、協会としての指針を決定する。

5-1. アジアビジネス研究会

主査：竹原 司（(株)デザイン・クリエイション 最高顧問）

年2回程度の海外視察を行う。また、その報告会及び、アジアビジネスに関係する講師を招へいしでのセミナーを年間3回程度行う。

日本国内で、アジア各国の大使館を訪問し、各国のIT市場の動向をヒアリングし、調査および共同イベント開催を企画。日中ビジネスWGでの活動も継続して行い、中国での展示出展を企画する。

●日中ビジネスWG

主査：張 佶（長城コンサルティング(株) 代表取締役社長）

・中国のソフトウェア展示会への共同出展企画

6. 技術委員会

- 委員長：田中 啓一（日本事務器(株) 代表取締役社長）
副委員長：山本 祥之（(株)インテリジェントウェイブ 特別顧問）
副委員長：小屋 晋吾（トレンドマイクロ(株) 執行役員 統合政策担当）
副委員長：原山 健一（BBソフトサービス(株) 取締役副社長 兼 COO）
副委員長：大塚 桂一（インテル(株) 執行役員 営業本部 本部長）
副委員長：佐野 勝大（(株)ユビキタス 代表取締役社長）

IT業界での最新技術動向やアプリケーション開発技術（インフラ技術含む）に関する情報配信企画などIT技術者の好奇心を触発し、成長を促すための施策を検討／実施する。また、企業の枠にとらわれないIT技術者間交流やコミュニティ形成を促進させる施策の検討・意見交換を行い、その一環として若手技術者を対象とした海外研修を継続運営し、新テーマの研究会/WGの設置を促す。

●ドローンプログラミングコンテスト企画検討WG

リーダー：佐野 勝大（(株)ユビキタス 代表取締役社長）

市場形成期のドローン産業でのソフトウェアプログラマー育成と業務システムへの適用の本格化に向けた周辺ソフトウェア産業の活性化への寄与を目指し、CSAJ主催のドローンプログラミングコンテストの開催実現を目的に企画検討WGを設置し、実施を目指す。

6-1. モバイルソリューション研究会

主査：田中 啓一（日本事務器(株) 代表取締役社長）

モバイルソリューションに関する、開発技術や動向を会員企業とそのエンジニアへ向けて様々な形で提供しビジネスの一助としていただく。

- ・モバイルデバイス(*1)やウェアラブルデバイス、AI音声アシスタントを含むIoTデバイスなどで動作するアプリケーションの開発技術の調査・研究・情報発信
(*1)マルチプラットフォーム環境含む
- ・モバイル、ウェアラブル、IoTをシステムから活用するためのバックエンドサービスやハブ機能などのスタンダード動向の調査・研究・情報発信
- ・モバイル、ウェアラブルなどはで欠かせない、ユーザビリティ(UI/UX)動向の調査・研究・情報発信

6-2. 人工知能（AI）技術研究会

主査：竹原 司（(株)デザインクリエイション 最高顧問）

人工知能が、一般も含めて大きなブームとなり、加熱気味に推移する中で、その実態を見極め正しい適応可能性と社会的影響を把握し、協会員にとって、どのようなビジネスチャンスとなり得るかを正確に理解し、確実なビジネス化に結び付けて行くことを支援する活動を目的とする。

6-3. IoT推進研究会

主査：安井 昌男（(株)豆蔵 執行役員）

全てのデバイスが繋がるIoT (Internet of Things)を実現するアプリケーション技術について、先進的なモデル事業の調査・研究を主にした活動で、企業間での知見の共有を図ります。また、政府が主導するIoT推進コンソーシアム及びIoT推進ラボへの関与を通じて実現可能なプロジェクトの創出や関連諸団体との協力関係を構築しIoTアプリケーションを実現するプレイヤー間の情報共有を目的とします。

7. セキュリティ委員会

- 委員長：笹岡 賢二郎（(一社)コンピュータソフトウェア協会 専務理事）
副委員長：小屋 晋吾（トレンドマイクロ(株) 執行役員 統合政策担当）

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、予測されるサイバーセキュリティ人材不足の解消を目的とした人材育成促進施策や産官学の協力体制構築について検討／実施し、委員会において経済産業省(METI)や独立行政法人情報処理推進機構(IPA)との情報共有を適時行う。また、会員企業を含むソフトウェアベンダに向けたITセキュリティに関する最新テーマの情報配信や、下部ワーキンググループにて、会員企業を対象にCSIRT (Computer Security Incident Response Team) 担当者によるコミュニティ形成を目指すISAC (Information Sharing and Analysis Center) 設置の実現に向けた運営スキームの検討／実施についてWGを設置して進める。

7-1. 自治体セキュリティ強化支援研究会

主査：松田 利夫（(株)きっとエイエスピー 代表取締役社長）

協会会員セキュリティ・ソリューション・ベンダーのソリューションやノウハウを集結し、総務省のガイドラインに則った「自治体情報システム・セキュリティ強靱性向上モデル」を提案すると共に、自治体への情報提供、啓蒙、相談、導入支援等を行う。また、この活動を通じて、外部関連団体との提携活動体制を構築する。

7-2. データ消去証明推進研究会

主査：田上 利博（サイバートラスト(株) ストラテジック・パートナーマーケティング部 部長）
機密データ抹消に関する高信頼性を社会的に実現するために以下を目的にする。

- ・パソコンの廃棄ならびにリユースにおけるデータ消去を行い、電子証明書に業界標準ガイドラインの策定ならびに事業化の検討
- ・スマートフォン、iDCの解約およびストレージ機器リプレイス時における保存されているデータ（バックアップデータ含む）の消去を行い電子証明書による署名の業界標準ガイドラインの策定ならびに事業化の検討

8. プログラミング教育委員会

委員長：田中 邦裕（さくらインターネット(株) 代表取締役社長）

副委員長：杉本 淳一（(株)コスモ・コンピューティングシステム 代表取締役）

2020年に始まる初等教育におけるプログラミング教育の必修化に向けて、業界団体として行えるサポート体制について検討する。具体的には先進的な教育現場との交流を通してニーズを把握し、盛り立てられるような仕組みづくりについて検討する。

9. ビジネス拡大委員会

委員長：豊田 崇克（ネクストウェア(株) 代表取締役社長）

副委員長：荻原 紀男（(株)豆蔵ホールディングス 代表取締役社長）

会員企業のビジネス拡大に向けて、さまざまな企画、運営を行い

本委員会より積極的な情報発信を実施していく。具体的には、会員サービスにもつながるような、補助金、助成金情報を協会内でまとめて、興味のある会員企業に対して発信することでビジネスの拡大にもつながるような取り組みを検討するため、必要に応じて研究会等を設置し、活動を行う。

9-1. ビジネスマッチング研究会

主査：安田 敦（(株)バリューソフトウェア 取締役）

CSAJ会員に限定せず、仕事を発注したい企業と仕事を受注したい企業の情報交換やマッチングの場を提供し、新たなビジネスチャンスの創出を目的とする。

※クラウドビジネス研究会は、平成28年度の活動をもって終了。

※ICT教育研究会は、平成28年度より新設されたプログラミング教育委員会に吸収。

10. 交流委員会

委員長：東尾 公彦（コナミホールディングス(株) 取締役）

副委員長（AB交流会リーダー）：田中 聡（(株)ミクロスソフトウェア 代表取締役社長）

副委員長（AB交流会サブリーダー）：中道 泰隆（JBアドバンスト・テクノロジー(株) 理事）

会員同士の交流として、会長杯親睦会、エグゼクティブセミナー、会員交流会などの企画、運営の他、主催しているアライアンスビジネス交流会でのプレゼンテーション強化策（プレゼンテーション企業数やデモの展示方法の見直し）、聴講者数増加のための検討や特別講演の企画、運営などを行う。

- 第6回CSAJ会長杯 5月20日(土) 千葉バーディ
- エグゼクティブセミナー 6月30日(金)～7月1日(土) 1泊2日 開催地：島根県
- 会員交流会 9月13日(水) 原宿 東郷記念館
- 第7回CSAJ会長杯 11月18日(土) 未定（会場候補検討中）
- アライアンスビジネス交流会

年5回開催予定（+予備2回） 開催月：4月・6月（・7月）・9月・11月（・12月）・2月

IV. 業界関連および会員支援活動等

1. 情報システム取引者育成協議会への協力

経済産業省公表の「情報システム・モデル取引・契約書（追補版）」をもとに、情報システム取引で生じるリスクやトラブルを防ぎ、公正な契約に必要な法務、契約実務の知識を有する者を育成し、信頼性の高い情報システムの構築に寄与するための教育プログラムを実施する「情報システム取引者育成協議会（主催：CSAJ・一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会（JCSSA）」の運営に協力する。

- 契約検討委員会（委員長：板東 直樹／アップデートテクノロジー(株)代表取締役社長）
経済産業省公表の「情報システム・モデル取引・契約書（追補版）」をもとに作成されたモデル取引・契約書、重要事項説明書、ガイドライン等に係る普及推進のために実施する通信教育講座内容等の検討を行う。
- 情報システム取引者育成協議会のURL <http://www.system-tr.jp/>

2. PC295国内審議委員会への協力

国際標準化機構のAudit Data Collection専門委員会（PC295）に対応するための国内審議団体に設置するISO/PC295国内審議委員会の組織、運営等について、事務局として運営に協力する。

- メンバー
委員長：三分一 信之（三分一技術士事務所）
委員：水谷 学（ピー・シー・エー(株)）
委員：木村 章展（PwCあらた監査法人）
委員：大槻 文彦（富士通(株)）
- 活動概要
 - ・Audit Data Collectionの専門委員会（PC295）の国際標準化活動に対する国内の対処方針案（原案作成を含む）の検討・作成及び調査会への提出等
 - ・Audit Data Collectionの専門委員会（PC295）の国際標準化活動に関与する日本代表委員の決定
 - ・Audit Data Collectionの専門委員会（PC295）の国際標準化に必要な調査、検討、調整等

※なお、国際幹事国際会議等派遣に関して、国から渡航費用等の補助が出る場合やその他助成金が利用できる場合には、事務局であるCSAJを通して、支払等が行われる場合がある。

3. CEATEC JAPAN 2017関連業務

平成29年10月3日（火）～6日（金）までの4日間、幕張メッセで開催する「CEATEC JAPAN 2017」について、共同で主催する一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会（CIAJ）、一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）とともに、本イベントの企画・広報活動等の運営を行う。また、主催者特別企画展示の企画・運営を行うほか、CSAJ特別企画としてコンピュータソフトウェア関連コンファレンスを実施する。

<CEATEC JAPAN 2017 ～CPS/IoT Exhibition～ 開催概要>

会期：平成29年10月3日（火）～6日（金）会場：幕張メッセ（千葉市美浜区中瀬2-1）

テーマ：つながる社会、共創する未来

○CEATEC JAPAN 実行委員会（3団体の会員企業で組織）

4. U-22プログラミング・コンテスト実施関連

U-22プログラミング・コンテストは、優れた才能を持った若者を発掘・育成するため、経済産業省が昭和55年から平成25年まで主催していた「U-20プログラミング・コンテスト」の歴史を引き継ぐコンテストで、平成26年度より民間に移行したことにより、「U-22プログラミング・コンテスト実行委員会」が主催、CSAJが運営事務局として開催を継続する。

1) U-22プログラミング・コンテスト実行委員会

委員長：青野 慶久（サイボウズ(株) 代表取締役社長）

「U-22プログラミング・コンテスト2017」を主催し、コンテスト実施に関わる骨子、運営、予算執行等の意思決定を行う。なお、実行委員会のメンバーは開催年のプラチナ・ゴールドスポンサーによって構成される。

2) U-22プログラミング・コンテスト審査委員会

委員長：筧 捷彦（早稲田大学 名誉教授）

「U-22プログラミング・コンテスト2017」における審査基準・審査プロセスを決定し、一次審査会、最終審査会において応募作品の審査を実施、経済産業大臣賞・商務情報局長賞をはじめとする各賞を決定する。なお、審査委員会のメンバーは、外部有識者等によって構成される。

5. CSAJスタートアップ支援事業

平成29年で3年目となる本事業では、ソフトウェア分野でベンチャー成功者を会員に多く持つCSAJの特色を生かし、今後、排出される有能なIT関連起業家の発掘とその支援を引き続き行っていく。なお、実際に起業家等への投資を行う「CSAJスタートアップファンド投資事業有限責任組合（CSAJが無限責任組合員（GP）、略称：CSAJファンド）」は、本事業の趣旨に賛同される企業等により、平成27年6月にCSAJとは別組織として設置され、CSAJは、無限責任組合員（GP）としてその事務局運営を引き続き請け負う。

1) 運営委員会

委員長：和田 成史（(株)オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長）

「世界を変える革新的なソフトウェア」を生み出すスタートアップ企業を広く募集し、ソフトウェア分野における起業家を発掘するとともに、先輩起業家等による支援を行う。また、CSAJファンドの運営を管理するとともに、投資先の支援も継続して行う。

2) 投資委員会

委員長：荻原 紀男（(株)豆蔵ホールディングス 代表取締役社長）

CSAJスタートアップ支援事業にエントリーのあったスタートアップ企業の中から、事前審査を通過した企業の最終審査を行い、今後成長が見込めると判断した投資候補企業（起業家等）をCSAJファンドに推薦する。

3) CSAJスタートアップファンド投資事業有限責任組合（CSAJが無限責任組合員（GP）、略称：CSAJファンド）への協力

CSAJはGPとして、CSAJファンドの事務局運営を請け負い、投資委員会から推薦されたスタートアップ企業への投資を行うとともに、運営委員会メンバーとの連携をはかり、投資先企業への各種支援を行う。

4) 主なスケジュール

- ・第3期（2017年）スタートアップ企業のエントリー期間
第一次募集：2017年4月～7月
第二次募集：2017年10月～2018年1月
- ・CSAJ startup Demo Day 3rd
会期：2017年12月7日（木）13:00～19:00
会場：東京ミッドタウン
- ・2017年の先輩起業家による定期セミナー
2017年09月5日（火）～11月28日（火）（全6回、於：CSAJ会議室）

6. 関係団体の事務局業務の受託

当協会の活動と関係の深い以下の団体等の事務局業務または事業等を受託。

- 社会保険システム連絡協議会（社シス）
- アジア等IT人材定着支援協議会（AITEC-SCJ）
- 一般社団法人クラウド活用・地域ICT投資促進協議会（Cloudil）
- 一般社団法人日本IT団体連盟（IT連盟）
- 特定非営利活動法人スキル標準ユーザー協会（SSUG） 等

7. 会員サービスの拡充

- ・事務局内に会員企業の皆様が自由に利用できる「コワーキングスペース」を用意
- ・各種セミナー等のLive配信
- ・委員会、研究会等の会合におけるテレビ会議システムの活用
- ・Webサイト、E-mail、SNSによる情報提供

8. 協会運営関連業務（必要に応じて事務局内にWGを設置し、具体的な内容を検討、実施する）

- 関係省庁・関連団体などとの協力活動
- 協会広報活動の活性化
- 会員の維持・拡大（「会員拡大キャンペーン」は平成29年度も継続）
- 委員会・研究会・セミナーなどの開催に関する事務局業務

- 協会事務局運営業務
- 会員企業業態・ニーズ調査の実施
- 事務局内ネットワークシステムの構築・維持・管理

V. プライバシーマーク審査事業

一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）の審査・指定を受けて、プライバシーマーク指定審査機関（有効期間：平成27年7月24日～平成29年7月23日）として11年目になる平成29年度は、以下の通り、CSAJの正会員及び準会員を対象にプライバシーマーク審査事業等を実施する。

1. 審査機関更新審査

指定審査機関の有効期限（平成29年7月23日）に伴い、以下の通り、CSAJからJIPDECに更新申請を行うとともに、JIPDECによる更新審査を受けて、指定審査機関の更新を行う。

1) 更新申請

- 平成29年4月上旬

2) 更新審査

- 平成29年4月上旬：「形式審査」（更新申請書類等の確認）
- 平成29年4月中旬：「文書審査」（審査機関関連規程等の審査）
- 平成29年5月上旬：「現地審査」（JIPDEC審査員2名によるCSAJの現地審査）
 - * トップインタビュー
 - * 審査事業及び委員会の実施状況、審査室の物理的要件・物理的安全対策・情報セキュリティ対策など
 - * CSAJの個人情報保護マネジメントシステムの運営状況
- 平成29年5月中旬：「立会審査」（CSAJ審査員に対する審査：CSAJ会員の現地審査にJIPDEC審査員が同行）
- 平成29年5月下旬：JIPDEC→CSAJに「指摘事項文書」を送付
- 平成29年6月中旬：CSAJ→JIPDECに「改善報告書」を提出
- 平成29年6月下旬：JIPDECの制度委員会でCSAJの更新を決定
- 平成29年7月上旬：JIPDECとCSAJの審査機関契約締結

2. プライバシーマーク審査判定委員会

委員長：水越 尚子（弁護士法人エンデバー法律事務所 弁護士）

個人情報保護に関する学識経験者等を委員委嘱し、第三者機関的な位置づけとして、CSAJのプライバシーマーク審査員が実施した審査結果（文書審査及び現地審査）に基づいて、プライバシーマークの付与適格性審査を行う（全委員の氏名、開催日程などは非公開）。

また、同委員会では、付与事業者等の個人情報事故報告に対する措置も審議・決定する。

3. プライバシーマーク審査事業

1) 審査目標

更新95社＋新規15社＝合計110社

2) 組織体制の維持・拡充

【現行】室長1名（正職員）＋外部審査員8名（業務委託）＝9名（主任審査員5名、審査員4名）

↓

【拡充】室長1名（正職員）＋外部審査員9名（業務委託）＝10名（主任審査員6名、審査員4名）

※営業・相談対応・受付事務・委員会運営・JIPDECへの各種報告などは室長が兼務。

4. 広報活動・営業活動

- * コンサルティング事業者数社との定期的な意見交換会の開催
- * CSAJからコンサルティング事業者への申請検討事業者の紹介
- * コンサルティング事業者からCSAJへの申請事業者の紹介
- * 「個別相談会」の随時実施（無料）
- * 個別訪問営業

Ⅷ. PSQ認証事業

平成25年6月にCSAJが認証機関となって事業を開始したPSQ認証制度について、5年目となる平成29年4月～平成29年3月は以下の通り認証事業を実施する。

1. PSQ認証関連委員会

1) PSQ認証制度委員会

委員長：藤井 洋一（日本ナレッジ(株) 代表取締役）

国産パッケージソフトウェアならびにクラウドアプリケーションの品質が世界で通用することを証明する活動として、ISO/IEC25051（JISX25051）に準拠した『品質認証制度』の維持・継続に向けた制度運用の改善を推進する。また、国際相互承認についての検討・調整を行う

1)－1 ソフトウェア品質向上研究会

主査：藤井 洋一（日本ナレッジ(株) 代表取締役）

- ・ソフトウェア品質の国際規格 ISO/IEC25000（SQuaRE）シリーズの理解から実践活用までを研究する。
- ・各社の事例ベースでパッケージを中心としたソフトウェアの品質課題を洗い出し、その解決策を検討する。

2) PSQ技術委員会 委員長：福島 満（(株)OSK 品質保証部部長）

副委員長：小川 敦（(株)アール・アイ 代表取締役）

PSQ認証制度において、ISO/IEC25051（JISX25051）に準拠した評価基準の策定等、必要に応じた技術的事項の改善策の審議を行う。

3) PSQ判定委員会 委員長：東 基衛（早稲田大学 名誉教授）

外部有識者で構成された本委員会では、認証報告および評価報告に基づき、認証等の授与、拒否または取消しに関する事項等の審議を行う。

4) 公正性委員会 委員長：未定

2. PSQ認証事業

本事業は、申請者が認証機関(CSAJ)に申請し、評価機関を選定、評価を委託し運営してきたが、営業力強化を目的に29年度より独立した第三者機関として評価機関自ら申請者を見つける体制に変更し、PSQを評価機関自身の商材として拡販する形で目標達成を図る。

また、昨年度新規認証事業として運営を開始した「マイナンバー対応ソフトウェア認証」については、マイナンバー制度自体の浸透が遅れていることもあるため、認証バリエーションの一つとして今年度も継続するが、不透明な状況が続くと思われるため、目標件数を定めず申請ベースで対応をする。

1) 認証件数目標 PSQ認証：新規10製品、更新5製品

2) 組織体制 認証要員1名で対応。評価機関が独立することで認証機関内の事務作業が軽減されるとともに、認証要員の稼働についても案件発生ベースとなる。

3) 申請促進に向けて

今年度は制度の一部を見直し、評価機関を分離・独立させることで、各社の既存顧客または新規営業ツールとしてPSQの申請拡大を図る。

また、認証機関として以下の申請促進策も継続する。

- ①クラウドアプリケーションの申請促進
- ②早稲田大学RISE事業研究結果に基づくソフトウェア品質の重要性の訴求
- ③他団体(IPA、MIJS、JCSSA等)との連携強化
- ④既存認証企業へのCMおよび広告連動協力依頼

4) 中長期アクションプラン

申請促進活動と並行して、下記のような中長期計画を実施していく。なお、一部前倒しできることは実施していくものとする

- ①国際相互承認（韓国/フランス/マレーシア）

②認証取得メリットの充実

5) 広報活動・営業活動

- *パンフレット、申請者ガイドブックの制作、配布
- *セミナーの企画・開催
- *P S Q認証制度の各種申請書類や規程類の提供および認証制度の普及告知 (Webサイト)
- *個別相談会の実施 (随時、無料)
- *個別訪問営業

| 年月 | 会合・交流会・事業等 | 開催概要 |
|--------------------------------------|--|--|
| 2017年(平成29年) | | |
| 4月 | (01日) 新年度スタート (18日) アライアンスビジネス交流会 (19日) 委員会・研究会活動成果報告会 (25日) 新入会員とCSAJ幹部の懇親会 | <p>■委員会・研究会成果報告会(4月) 委員会・研究会の前年度活動報告と新年度の活動計画が紹介され、研究会参加メンバーの登録が開始されます。</p> <p>■アライアンスビジネス交流会(4月、6月、9月、11月、2月) 最新情報セミナー、自社の製品を紹介する場そして他社のアライアンス製品を探す場となるプレゼンテーション、立食形式の名刺交換会の3部で構成される交流会を年5回開催します。</p> |
| 5月 | (17日) 理事会 (20日) 第6回CSAJ会長杯 | <p>■新入会員とCSAJ幹部の懇親会(4月、11月) 新たにCSAJに入会した会員企業とCSAJ幹部による懇親会を年2回開催します。</p> |
| 6月 | (14日) 総会・特別講演・懇親会 (22日) アライアンスビジネス交流会 | <p>■理事会(5月、7月、9月、12月、3月) 協会の業務執行等を決定する理事会は、年間5回開催します。</p> |
| 6月30日～7月01日 エグゼクティブセミナー (開催地：島根県) | | <p>■CSAJ会長杯(5月、11月) 会員企業の皆様の親睦を図る企画として、多くの会員の皆様にご参加いただけるように、今年は年2回の開催となります。</p> |
| 7月 | (12日) 理事会 (25日) アライアンスビジネス交流会(予備) | <p>■総会、懇親会(6月) 総会では、前年度の事業報告と決算報告等が建議されます。懇親会は、会員企業の皆様の他、経済産業省をはじめとした関係省庁・団体の方々に参加され、400名以上が一同に会する立食パーティです。多くの方々との交流が可能となります。</p> |
| 8月 | (4日) 夏期休暇 (18日) " (25日) " | <p>■エグゼクティブセミナー(7月) 毎年恒例のエグゼクティブセミナーは、例年30名以上の経営者クラスの方々に参加し、各地域での産学連携によるセミナーと懇親会(1泊2日)で構成されます。</p> |
| 9月 | (05日) アライアンスビジネス交流会 (13日) 理事会 (13日) 会員交流会 | <p>■夏期休暇(8月) 節電対策の一環として、8月の金曜日を夏期休暇としています。</p> |
| 10月 | (01日) U-22プログラミング・コンテスト 2017 審査会・表彰式 (03日～06日) CEATEC JAPAN 2017 | <p>■会員交流会(9月) 日頃協会活動にご協力いただいているご担当の方々に参加する気さくな立食パーティです。</p> |
| 11月 | (初旬～中旬) 会員業態・ニーズ調査 (07日) アライアンスビジネス交流会 (18日) 第8回CSAJ会長杯 (21日) 新入会員とCSAJ幹部の懇親会 | <p>■U-22プログラミング・コンテスト表彰式(10月) 協会が運営事務局となって開催している「U-22プログラミング・コンテスト」の表彰式が、情報化月間記念式典にあわせて開催されます。</p> |
| 12月 | (05日) アライアンスビジネス交流会(予備) (07日) CSAJ Startup Demo Day 3rd (13日) 理事会 (28日) 仕事納め | <p>■CEATEC JAPAN(10月) アジア最大級のITとエレクトロニクスの総合展示会「CEATEC JAPAN」は16年目を迎えます。製品発表など貴社のPRの場としてご利用いただけます。</p> |
| 2018年(平成30年) | | |
| 1月 | (05日) 仕事始め (初旬) 会員売上調査・登録内容確認 (17日) 賀詞交歓会 | <p>■CSAJ Startup Demo Day(12月) スタートアップ支援事業で支援するスタートアップ企業が、VCや大手企業向けに製品を発表するもので、CSAJスタートアップファンド投資事業有限責任組合と合同で開催しています。</p> |
| 2月 | (08日) アライアンスビジネス交流会 (19日) 協会設立記念日 | <p>■年末年始休業 12月29日～1月4日は、年末年始休業とさせていただきます。</p> |
| 3月 | (14日) 理事会 (31日) 年度終了 | <p>■賀詞交歓会(1月) 会員企業の皆様の他、経済産業省をはじめとした関係省庁・団体の方々に参加され、500名以上が一同に会する立食パーティです。多くの方々との交流が可能となります。</p> <p>■協会設立記念日(2月) 休業日とさせていただきます。</p> |

平成29年度収支予算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

収支予算書(正味財産増減計算書ベース)

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

一般社団法人コンピュータソフトウェア協会

(単位:円)

| 科 目 | 予算額 | 前年度予算額 | 増 減 |
|---|-------------|-------------|--------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| 受 取 入 会 金 | 500,000 | 500,000 | 0 |
| 受 取 入 会 金 | 500,000 | 500,000 | 0 |
| 受 取 会 費 | 119,500,000 | 109,500,000 | 10,000,000 |
| 正 会 員 受 取 会 費 | 114,240,000 | 104,600,000 | 9,640,000 |
| 賛 助 会 員 受 取 会 費 | 2,550,000 | 2,550,000 | 0 |
| 特 別 賛 助 会 員 受 取 会 費 | 2,100,000 | 2,100,000 | 0 |
| 行 政 会 員 受 取 会 費 | 250,000 | 250,000 | 0 |
| 試 験 会 場 会 員 受 取 会 費 | 360,000 | 0 | 360,000 |
| 受 取 特 別 会 費 | 1,530,000 | 850,000 | 680,000 |
| 総 会 懇 親 会 受 取 会 費 | 270,000 | 100,000 | 170,000 |
| 賀 詞 交 歓 会 受 取 会 費 | 540,000 | 210,000 | 330,000 |
| 会 員 交 流 会 受 取 会 費 | 720,000 | 540,000 | 180,000 |
| 一 般 事 業 収 益 | 88,230,000 | 77,900,000 | 12,490,000 |
| セ ミ ナ ー ・ 研 修 講 座 受 講 料 | 4,510,000 | 2,550,000 | 1,960,000 |
| 試 験 認 定 料 ・ 広 報 料 | 0 | 500,000 | △ 500,000 |
| 審 査 料 ・ 認 証 料 | 47,760,000 | 46,370,000 | 1,390,000 |
| C E A T E C 出 展 料 等 | 3,240,000 | 3,240,000 | 0 |
| U-22プログラミング・コンテスト協賛金 | 23,220,000 | 20,520,000 | 2,700,000 |
| そ の 他 | 9,500,000 | 4,720,000 | 6,940,000 |
| 受 託 事 業 収 益 | 28,180,000 | 21,160,000 | 7,020,000 |
| 受 託 事 業 収 益 | 16,000,000 | 0 | 16,000,000 |
| ス タ ー ト ア ッ プ 支 援 事 業 受 託 収 益 | 6,480,000 | 6,480,000 | 0 |
| 高 齢 者 雇 用 推 進 事 業 受 託 収 益 | 0 | 10,000,000 | △ 10,000,000 |
| 社 会 保 険 シ ス テ ム 連 絡 協 議 会 事 務 局 受 託 収 益 | 1,300,000 | 1,080,000 | 220,000 |
| ク ラ ウ ト 活 用 ・ 地 域 ICT 投 資 促 進 協 議 会 受 託 | 2,900,000 | 2,600,000 | 300,000 |
| そ の 他 受 託 事 業 収 益 | 1,500,000 | 1,000,000 | 500,000 |
| 雑 収 益 | 780,000 | 4,160,000 | △ 3,380,000 |
| 有 価 証 券 運 用 益 | 80,000 | 80,000 | 0 |
| そ の 他 雑 収 益 | 700,000 | 200,000 | 500,000 |
| A C S P 関 連 収 益 | 0 | 3,880,000 | △ 3,880,000 |
| U-22 準 備 金 取 崩 収 益 | 2,200,000 | 3,500,000 | △ 1,300,000 |
| そ の 他 の 事 業 活 動 収 益 | 0 | 7,000,000 | △ 7,000,000 |
| 役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金 取 崩 収 益 | 0 | 7,000,000 | △ 7,000,000 |
| 経常収益計 | 240,920,000 | 224,570,000 | 18,510,000 |
| (2) 経常費用 | | | |
| 一 般 事 業 費 | 131,660,000 | 115,660,000 | 18,160,000 |
| 給 与 手 当 | 47,360,000 | 46,450,000 | 910,000 |
| 法 定 福 利 費 | 6,270,000 | 6,230,000 | 40,000 |
| 旅 費 交 通 費 | 3,210,000 | 2,410,000 | 850,000 |
| 通 信 運 搬 費 | 180,000 | 760,000 | △ 580,000 |
| 委 託 費 | 45,090,000 | 31,600,000 | 15,060,000 |
| 会 議 費 | 6,250,000 | 4,650,000 | 1,600,000 |
| 会 場 費 | 4,220,000 | 4,740,000 | △ 520,000 |
| 印 刷 製 本 費 | 840,000 | 1,850,000 | △ 810,000 |
| 広 告 宣 伝 費 | 7,620,000 | 6,610,000 | 1,010,000 |
| 新 聞 図 書 費 | 40,000 | 110,000 | △ 70,000 |
| 消 耗 品 費 | 100,000 | 90,000 | 10,000 |
| 諸 会 費 | 760,000 | 910,000 | △ 150,000 |
| 諸 謝 金 | 5,670,000 | 5,960,000 | 240,000 |
| 租 税 公 課 | 2,700,000 | 2,320,000 | 380,000 |
| 雑 費 | 1,350,000 | 970,000 | 190,000 |

<次ページへ続く>

収支予算書(正味財産増減計算書ベース)

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

一般社団法人コンピュータソフトウェア協会

(単位:円)

| 科 目 | 予算額 | 前年度予算額 | 増 減 |
|-------------------------------|-------------|-------------|-------------|
| 管 理 費 | 104,150,000 | 104,610,000 | △ 460,000 |
| 給 与 手 当 | 38,300,000 | 37,150,000 | 1,150,000 |
| 法 定 福 利 生 費 | 5,700,000 | 5,220,000 | 480,000 |
| 福 利 厚 生 費 | 2,300,000 | 1,940,000 | 360,000 |
| 旅 費 交 通 費 | 1,480,000 | 2,070,000 | △ 590,000 |
| 通 信 運 搬 費 | 1,070,000 | 480,000 | 590,000 |
| 委 託 借 料 費 | 9,240,000 | 8,690,000 | 550,000 |
| 賃 借 料 費 | 17,480,000 | 15,660,000 | 1,820,000 |
| 水 道 光 熱 費 | 960,000 | 880,000 | 80,000 |
| リ ー ン 料 費 | 3,720,000 | 3,610,000 | 110,000 |
| 会 議 費 | 2,360,000 | 1,670,000 | 690,000 |
| 渉 外 費 | 270,000 | 160,000 | 110,000 |
| 会 場 費 | 350,000 | 800,000 | △ 450,000 |
| 総 会 費 | 1,400,000 | 1,350,000 | 50,000 |
| 会 員 懇 親 費 | 11,800,000 | 10,300,000 | 1,500,000 |
| 印 刷 製 本 費 | 650,000 | 1,240,000 | △ 590,000 |
| 広 告 宣 伝 費 | 360,000 | 360,000 | 0 |
| 新 聞 図 書 費 | 150,000 | 200,000 | △ 50,000 |
| 消 耗 品 費 | 1,800,000 | 1,590,000 | 210,000 |
| 諸 会 費 | 250,000 | 250,000 | 0 |
| 諸 謝 金 | 270,000 | 180,000 | 90,000 |
| 租 税 公 課 | 1,100,000 | 1,100,000 | 0 |
| 修 繕 維 持 費 | 1,600,000 | 690,000 | 910,000 |
| 支 払 手 数 料 | 480,000 | 475,000 | 5,000 |
| 保 険 料 | 480,000 | 425,000 | 55,000 |
| 雑 費 | 180,000 | 820,000 | △ 640,000 |
| C S A J フ ァ ン ド 関 連 費 用 | 400,000 | 300,000 | 100,000 |
| 役 員 退 職 慰 労 金 | 0 | 7,000,000 | △ 7,000,000 |
| U-2 2 次 年 度 準 備 金 繰 入 支 出 | 1,890,000 | 2,200,000 | △ 310,000 |
| 減 価 償 却 費 | 920,000 | 0 | 920,000 |
| そ の 他 の 事 業 活 動 費 | 2,300,000 | 2,100,000 | 200,000 |
| 役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金 繰 入 支 出 | 2,300,000 | 2,100,000 | 200,000 |
| 経 常 費 用 計 | 240,920,000 | 224,570,000 | 18,510,000 |
| 評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額 | 0 | 0 | 0 |
| 評 価 損 益 等 計 | 0 | 0 | 0 |
| 当 期 経 常 増 減 額 | 0 | 0 | 0 |
| 2. 経 常 外 増 減 の 部 | | | |
| (1) 経 常 外 収 益 | | | |
| 経 常 外 収 益 計 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経 常 外 費 用 | | | |
| 経 常 外 費 用 計 | 0 | 0 | 0 |
| 当 期 経 常 外 増 減 額 | 0 | 0 | 0 |
| 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額 | 0 | 0 | 0 |
| 一 般 正 味 財 産 期 首 残 高 | 0 | 0 | 0 |
| 一 般 正 味 財 産 期 末 残 高 | 0 | 0 | 0 |
| II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部 | | | |
| 当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額 | 0 | 0 | 0 |
| 指 定 正 味 財 産 期 首 残 高 | 0 | 0 | 0 |
| 指 定 正 味 財 産 期 末 残 高 | 0 | 0 | 0 |
| III 正 味 財 産 期 末 残 高 | 0 | 0 | 0 |

※正味財産期末残高については、28年度決算が確定していないため、0円表記となっております。